

長野県産業振興プラン (案)

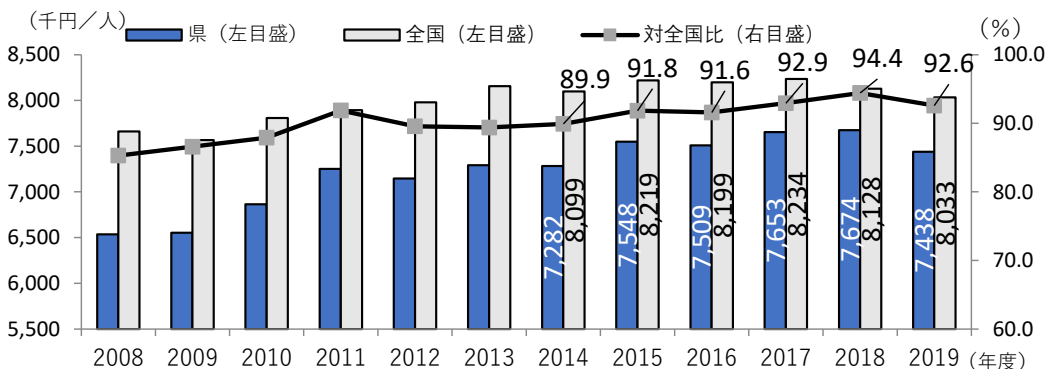
重点施策・プロジェクト等

重点施策1 新たな価値の創出と産業DXの推進

課題等

労働生産性を全国平均と比較すると、近年その差は縮小傾向であるが、低い水準であり、更なる向上が必要。

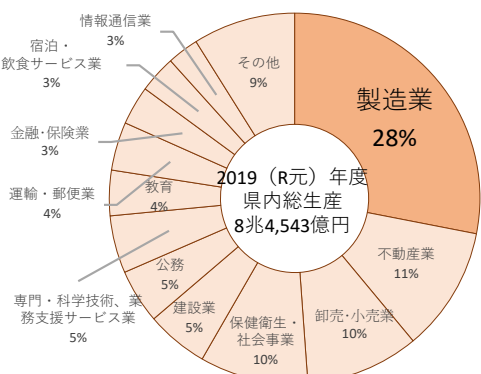
■本県の労働生産性の推移（全国比） (全国=100)



出典：県民経済計算年報（長野県企画振興部）、国民経済計算（内閣府）

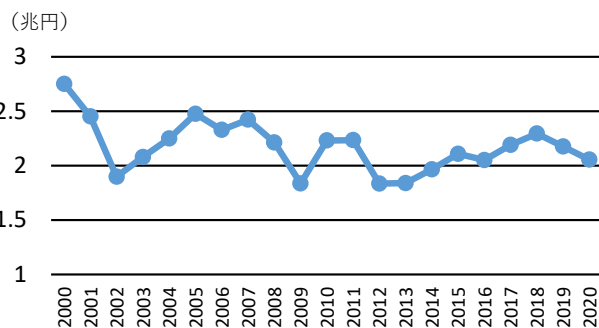
本県総生産の約3割を占める製造業の「稼ぐ力」を示す付加価値額は中長期的に減少傾向であるため、新たな価値の創出が必要。

■県内総生産（名目）の経済活動別構成比



出典：令和元年度（2019年度）県民経済計算年報（長野県企画振興部）

■県内製造業（従業員4人以上）の付加価値額



出典：工業統計調査、経済センサス（長野県企画振興部）

地域企業には、既存業務の効率化を目的としたデジタル化も求められるが、デジタル活用により、高付加価値化や新規製品・サービスの展開を通じた変革（トランスフォーメーション）により、大幅な労働生産性引き上げを目指した支援が必要。

デジタル化の3段階：
1. デジタイゼーション
2. デジタライゼーション
3. デジタル・トランスフォーメーション (DX)



デジタルは、確立された産業の効率化などを補助するツール



デジタルは、産業と一体化することで、ビジネスモデル自体を変革する

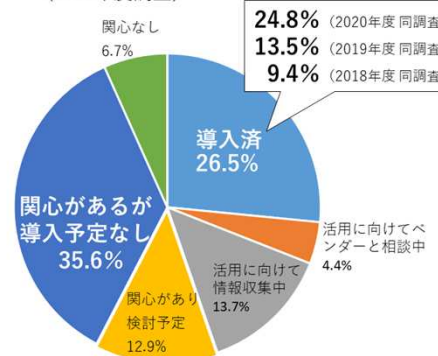


デジタルは、産業内の制度や組織文化の変革を促す

出典：令和3年版 情報通信白書（総務省）

県内企業のAI・IoT等の導入率は年々向上しているものの26.5%にとどまっており、DXの推進には企業のデジタル化対応の段階に応じた支援が必要。

■県内企業のAI・IoT等の導入・活用状況 (2021年度調査)



■県内企業のAI・IoT等導入時又は検討する際の課題 (複数選択可)



出典：R3.10長野県景気動向調査（長野県産業労働部）

これまでの取組と評価

- ・ NICEの設置(R4)により製品開発から販路拡大までの一貫支援体制を構築
- ・ 工業技術総合センターを中心とした先端技術の導入支援と基盤技術の強化支援
金属3Dプリンタやポスト5G通信部品等の研究開発拠点整備
共同研究57件、依頼試験2.7万件、付加価値額1億8,889万円（2018年度～2021年度）
- ・ 専門アドバイザーによるAI・IoTの導入支援を実施したが更なる取組が必要
AI・IoT等の導入率9.4%（2018年度）→26.5%（2021年度）

今後の方向性

- ・ 多様化するニーズに対応する「新たな価値」の創出に向けた支援
- ・ 時代の要請に応じた試験研究機関の高度化
- ・ DXに向けた各企業の状況に応じた支援
- ・ 民間企業と連携した県内企業へのIT活用支援

目指す姿

県内製造業が取り組む、技術の高度化を追求する「ものづくり」に加え、クロスイノベーション※による新たな価値の創出とデジタル活用の促進により、収益を生み出す循環を構築し、県内産業の持続的な成長を実現する。

※クロスイノベーション：セグメント、技術、業界、企業等の既存の枠組みを超えたイノベーション

県の取組

担当課：産業技術課、産業立地・IT振興課

①クロスイノベーションによる新たな価値の創出

○県内企業が取り組む、産産連携・産学官連携等による共創やAI・IoT等の新技術導入を通じた新たな製品・サービスの研究開発を支援し、成長期待分野における新事業展開につなげる。

(主な取組)

- ・工業技術総合センターの改築を含めた「共創の場」の整備の検討
- ・企業の先導的な取組に軸足を置いた“企業提案型”の研究開発の推進
- ・健康・医療、次世代交通、環境・エネルギー等の成長期待分野に係るコーディネート支援
- ・大学等と連携した国等の大型プロジェクトの獲得及び推進
- ・長野県産業振興機構（NICE）の機能充実

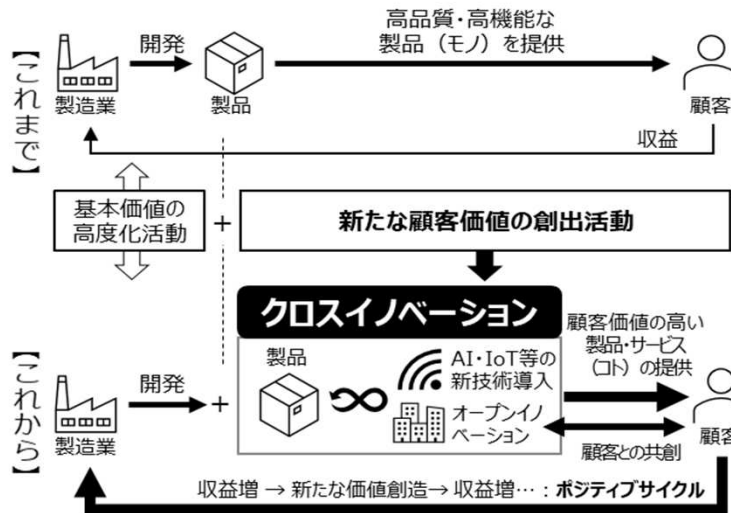
②デジタル活用の更なる促進

- 新たな価値創出に向けて、デジタル技術を活用した変革（DX）を促すことを目標としつつ、各企業のデジタル化の対応状況に応じた支援を提供する。
- 県内ITベンダーによる波及効果の高いシステム・サービスの開発支援を通じて開発型への転換を図るとともに、県内ユーザー企業のIT導入・活用を促進し、新たな収益を創出していく。

③世界基準の高品質・高信頼性製品づくりの促進

- 県内企業が品質・信頼性において世界市場で高い優位性を発揮するため、工業技術総合センターにおいて時代の要請に応じた各種分析・評価技術の高度化を引き続き行っていくほか、県内企業の製品評価等に関する技術・知見の向上の支援を行うとともに、職員の資質向上や県内大学の保有装置の共同利用等を通じて、支援体制の充実を図る。

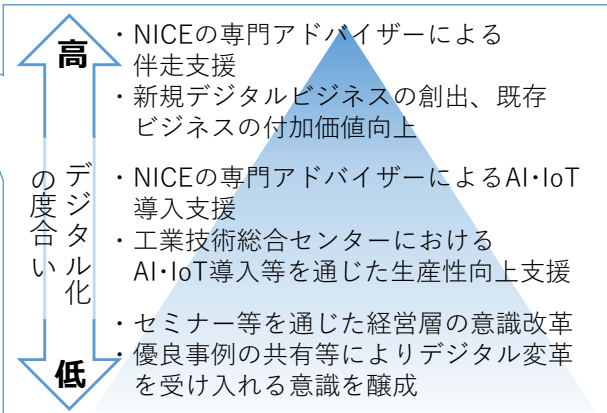
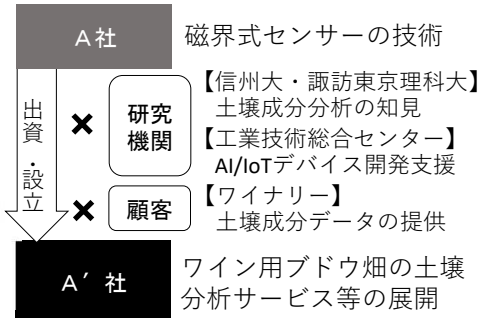
《製造業のビジネスモデル（イメージ）》



県内企業の取組

- ・クロスイノベーションによる新たな価値の創出
- ・DXの推進
- ・高品質・高信頼性製品づくり

<事例>



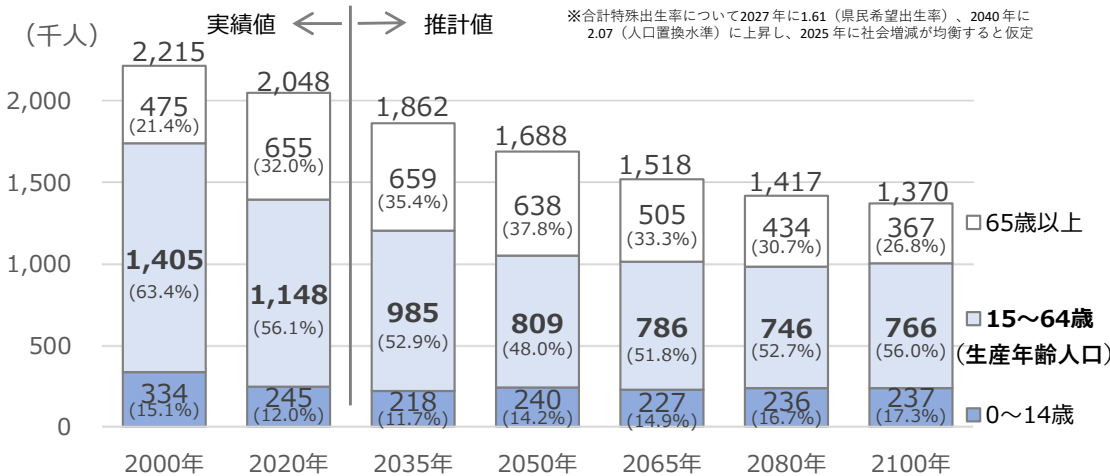
目標値 (KPI)	現状	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
クロスイノベーションによる新たな価値創出の支援件数 (2023～累計)	-	50件	100件	150件	200件	250件
上記支援による事業化件数 (2023～累計)	-	0件	5件	10件	15件	20件

重点施策2 デジタル人材・高度人材の育成・確保

課題等

生産年齢人口の減少に伴い労働力の供給が制約される中でも、本県経済の持続的な成長を実現するため、デジタル技術等を積極的に活用して労働生産性を向上させることが必要。

■本県の年齢区分別の人口推移（改善ケース※）



小・中・高等学校及び高等教育機関において、情報教育の充実が図られている。こうした教育を受けて情報活用能力を育んだ若者が、県内企業で、その能力を発揮し活躍できるよう、若者と企業を結び付ける取組が必要。

■小・中・高等学校及び高等教育機関における情報教育の充実

小学校	プログラミング教育が必修化。各教科で、プログラミング的思考（論理的思考力）を育成
中学校	「技術・家庭科（技術分野）」で、プログラミング、情報セキュリティに関する内容を充実
高等学校	共通必修科目「情報Ⅰ」を新設。プログラミングのほか、ネットワークやデータベースの基礎を学ぶ
2024年度から大学入学共通テストに「情報」を追加	大学等 数理・データサイエンス・AI教育を推進

出典：文部科学省資料を基に長野県産業労働部作成

これまでの取組と評価

- ・工科短期大学校における地域企業等との共同研究を通じた技術課題の解決支援や、スキルアップ講座・技術講座の開催等による企業の技術者の育成支援を実施
 今後はデジタル化やGXなど産業構造の変化を見据えた人材育成・確保に取り組む必要
 工科短期大学校と地域企業等との共同研究の件数：のべ39件（2018～2021年度）
 スキルアップ講座や技術講座の開催 6,472人受講（2018年度～2021年度）
- ・県外専門人材の県内企業への就業を促進するため、「プロ人材就業補助金」を交付し、専門人材を新たに雇用する場合の給与費の一部を助成 支給実績178件（2015年度～2021年度）

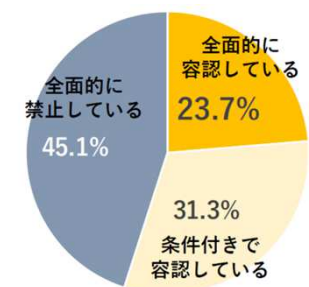
雇用情勢の改善が進む一方、雇用のミスマッチが続いている。また、職業人生の長期化や働き方の多様化（副業・兼業の広がり）、デジタル化の進展といった、環境の変化に対応するため、社会人が学び直し（リスキリング・リカレント教育等）に取り組みやすい環境の整備が必要。

■県内の職業別有効求人倍率（R4.11月）

- （人手不足の職業）
- ・建設・採掘の職業 7.18倍
 - ・介護関連の職業 2.99倍
 - ・生産工程の職業 2.04倍
 - ・IT関連の職業 2.01倍
- （参考）
- ・事務的職業 0.64倍

出典：職業別所求人・求職情報（長野労働局）

■正社員の副業容認状況（2021年）



出典：第二回副業の実態・意識に関する定量調査（パーソル総合研究所）

人材不足や専門的・技術的知識を持つ人材の確保を理由に、県内企業でも外国人材が必要とされている。外国人材の円滑な受入れと、活躍できる就労環境の整備が必要。

■本県の外国人雇用事業所数・外国人労働者数の推移



■外国人材の受入れ

（どちらかといえば）必要	48%
（どちらかといえば）必要ない	52%

■受入れを想定している在留資格

永住者・定住者	44.0%
専門的知識・技術を持つ高度人材	37.5%
技能実習生	32.3%
特定技能	30.2%

出典：2019年外国人材受入れに関するアンケート調査（長野県労働雇用課）

今後の方性

- ・産業の生産性向上に資する、デジタル技術を現場に応用できる人材の育成機能強化
- ・地域企業の成長のけん引役となることが期待される中核人材を育成する仕組みの構築
- ・世界と伍するための高度人材確保体制の構築

目指す姿

リスキング・リカレント教育等に取り組みやすい環境が整備され、産業構造の変化に対応するための知識やスキルをいつでも学べることにより、産業界が求める人材が育成・確保されている。

県の取組

担当課：産業人材育成課、労働雇用課

県内企業の取組

- ・企業主導型の職業訓練の充実
- ・労働者の自律的・主体的かつ継続的な学び直しへの支援

①各産業・業務とデジタル技術を結び付ける人材の育成

- 「デジタル人材育成拠点」としての工科短期大学の機能強化や、地域企業・高等学校・工科短期大学の連携による5年間の教育モデル等の取組により、デジタル分野の先端技術を、現場に応用できる人材を育成する。
- 女性を対象にデジタル分野の知識を習得するための環境を整備するとともに、若者、求職者等を対象に、教育訓練機関等と連携した職業訓練を実施し、成長が期待されるデジタル分野への円滑な労働移動を後押しする。
- 情報活用能力を身につけた若者の県内企業への就職を促進するため、若者と企業の出会いの場の提供等に取り組む。

②知識・スキルを学び続けることのできるリスキング・リカレント教育の環境整備

- 夜間・休日など、働きながら学びやすいリカレント講座の開設支援や、ポータルサイト等を通じた一体的な情報発信を行うとともに、企業経営者向けの啓発事業等を通じて学び直しの機運を醸成する。
- 工科短期大学校・技術専門校等において、在職者を対象に、デジタル分野のリスキングなど企業の人材育成ニーズに対応した講座を充実し、業務に必要なデジタル技術を習得する機会を提供する。
- 実践的な知識・スキルを身につけるため、各地域において先進的な企業の取組を学べる機会を設ける。

③高度な専門的知識・経験を有する人材の育成・活用促進

- 工科短期大学校から4年制大学への編入学に関する構造改革特区の特例を活用し、実践的で高度な技術力と、先端技術の研究開発力及びマネジメント力の両者を兼ね備えた地域中核人材の育成を目指す。
- 地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成するため、信州大学をはじめとする大学を中心とした産学官による取組を促進する。
- プロフェッショナル人材の活用に向け、発掘や企業とのマッチングを行う他、県外プロフェッショナル人材を雇用した県内企業への支援により、県内企業への就業を促進する。
- 人手不足解消及び従業員のスキル向上を図るため、セミナー等を通じて県内企業の副業・兼業人材の活用を促進する。

④ダイバーシティ経営を通じた外国人材等の確保

- 産学官が連携して行う「信州留学生就職促進プログラム（留JOB信州）」を実施し、県内大学で学び高度なスキルや知識を身につけた外国人留学生の県内企業への就職を促進する。



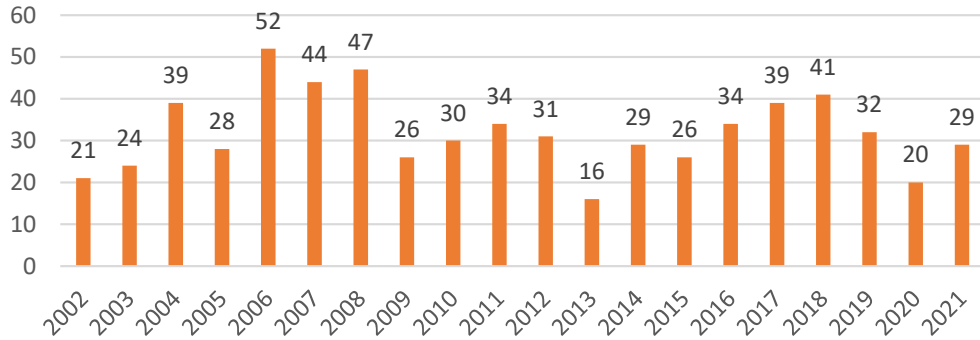
目標値 (KPI)	現状 (2021年度)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
デジタル分野を含むリカレント講座の受講者数 (2021～累計)	2,384人	10,350人	14,900人	19,000人	23,000人	27,000人
産業人材カレッジ (スキルアップ講座) 受講者派遣企業の満足度	73% (参考値)	80%	80%	80%	80%	80%

重点施策3 本社機能や研究開発拠点等の誘致とスタートアップ育成

課題等

工場立地件数は、リーマンショック以降20~40件程度で推移している。近年は米中貿易摩擦の影響などによる先行きの不透明感から低調に推移。

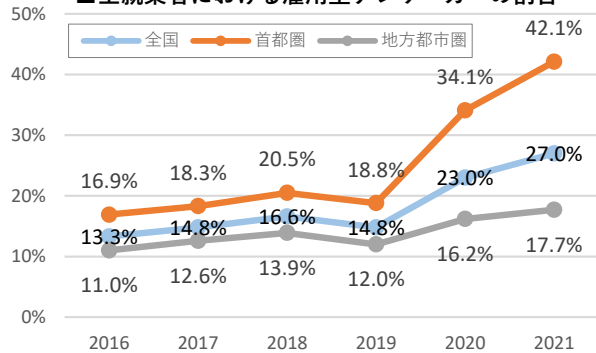
■本県の工場立地件数 (用地1,000㎡以上)



出典：工場立地動向調査（経済産業省）

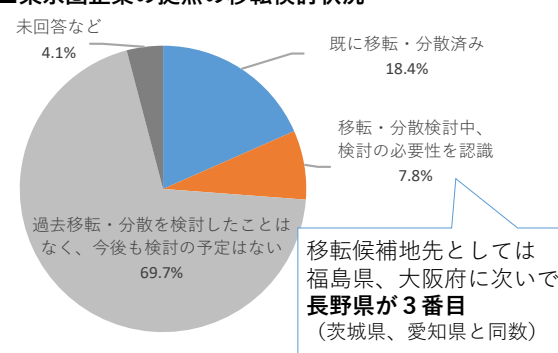
コロナ禍を契機に都市部の企業ではテレワーカーの割合や地方回帰の機運が高まっており、この流れを取り込む必要がある。

■全就業者における雇用型テレワーカーの割合



出典：令和3年度テレワーク人口実態調査（国土交通省）

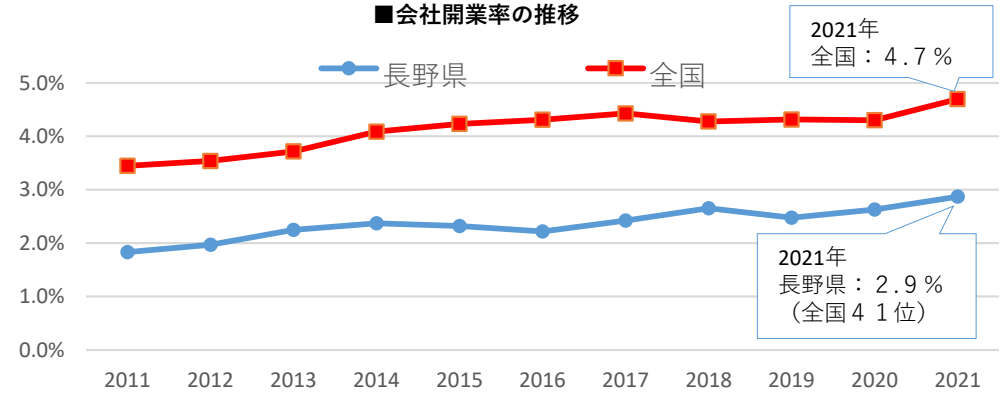
■東京圏企業の拠点の移転検討状況



出典：地方移転に関する動向調査結果（令和3年4月）（関東経済産業局）

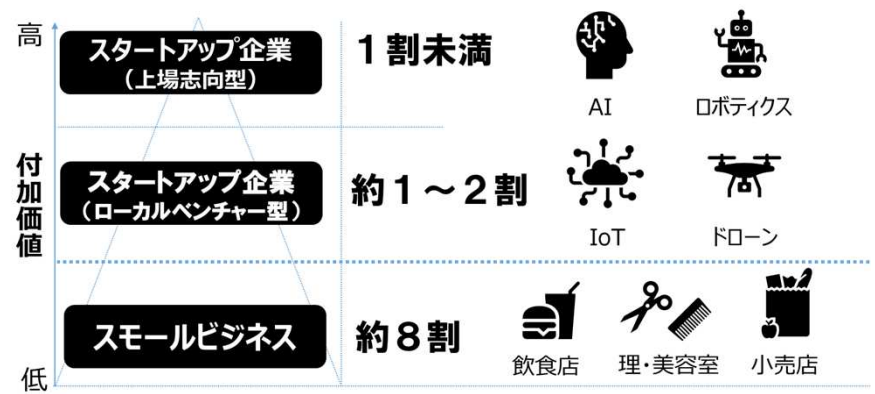
会社開業率は、全国・県内ともに上昇傾向が続いているが、県内の会社開業率（2.9%）は全国（4.7%）に比べて低い水準。

■会社開業率の推移



出典：法務省「民事・訴訟・人権統計年報」、国税庁「国税庁統計年報書」

起業の多くはスモールビジネスが占めており、起業全体のすそ野を広げるとともに、より付加価値の高く社会的インパクトのあるスタートアップ企業を生み出していく必要がある。



これまでの取組と評価

- 助成金等で工場・研究所の新增設や本社機能移転を支援してきたが、米中貿易摩擦の影響などで立地件数は低調。事業認定件数50件、支援予定総額64億6,440万円（2018年度～2021年度）
- 信州ITバレー構想の推進により善光寺門前を中心にIT企業・人材の集積が進みつつあり、今後はIT企業・人材の県内での活躍の場を増やしていく必要 ICT産業立地助成金認定企業13社、県外からITを中心としたクリエイティブ人材62組が定着（～2021年度）
- 信州スタートアップステーション（SSS）を長野市と松本市に設置し、創業相談受付やセミナー開催などを通じてスタートアップ・エコシステムを構築 相談件数935件、創業件数29件（2020年度～2021年度）

今後の方向性

- 引き続き、市町村と連携し企業立地を支援するとともに、関連企業とのつながりを強化し、着実な移転を促進
- 県内で活動するIT企業・人材等と県内企業との連携促進
- 若者が活躍でき、つながり人口等を増加させるIT企業の誘致を促進
- エコシステム機能強化に向けメンターや先進者の参加促進

目指す姿

地域経済に大きな波及効果をもたらす企業の立地や、経済・社会に新たな価値を生み出し急成長を遂げるスタートアップの創出を通じて、県内経済の活性化が図られている。

県の取組

担当課：産業立地・IT振興課、経営・創業支援課



サントリープロダクツ(株) (R2新設)



凸版印刷(株) (R2新設)

過去の誘致・立地支援事例

①地域経済に大きな波及効果をもたらす企業立地の推進

- 以下の3本柱の施策により、地域に大きな波及効果をもたらす企業立地を推進し、県内外からの投資を呼び込み、税収確保、雇用の安定化を図っていく。
 - ・企業が長野県に関わるキッカケを創出することによる、関係人口、関係企業の増加
 - ・サテライトオフィス等の開設への助成金による支援をはじめ、その他税制優遇制度を活用した、企業立地の促進
 - ・市町村等との連携し、誘致企業をフォローアップ支援することで、地域への定着を促す
- 軽井沢NAGANOサロンの活用、IT企業・人材等とのWEBサイトでのビジネスマッチング、プロジェクト共創ネットワークとの連携等により、信州ITバレー構想の取組を強化し、IT企業・人材の集積をさらに進める。

②スタートアップ・エコシステムの機能強化・実績の蓄積

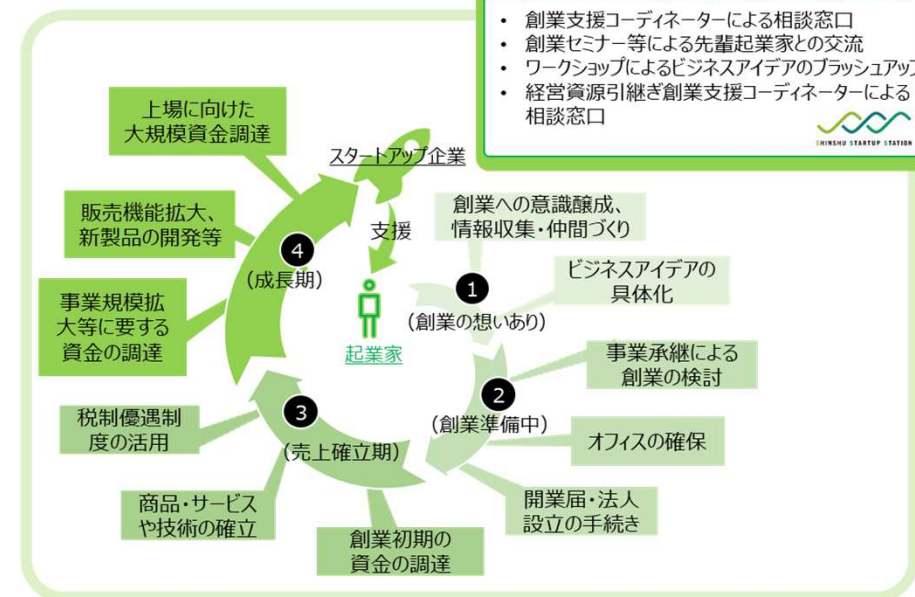
- SSSを核としたエコシステムの要素は整いつつあり、以下の機能を強化しつつ、生まれたスタートアップがメンターや先進者としてエコシステムへ参画するよう成功実績を蓄積していく。
 - ・各支援機関による支援内容の共有化による支援体制の強化
 - ・県内の金融機関・企業への働きかけや大都市圏のベンチャー・キャピタルとのマッチング等を通じて県内スタートアップへの投資を促進
 - ・社内ベンチャーによる起業や事業承継を契機とした第二創業など、県内既存企業の強みやリソースを活用した起業支援の強化
 - ・コミュニティ創出等を通じた女性起業家支援
 - ・大学と連携した大学発ベンチャー支援

県内企業の取組

- ・立地企業やスタートアップとの協業
- ・スタートアップへの投資、社内ベンチャー等による起業促進

信州スタートアップステーションによる総合的な支援

- ・創業支援コーディネーターによる相談窓口
- ・創業セミナー等による先輩起業家との交流
- ・ワークショップによるビジネスアイデアのブラッシュアップ
- ・経営資源引継ぎ創業支援コーディネーターによる相談窓口



長野県におけるスタートアップ・エコシステム

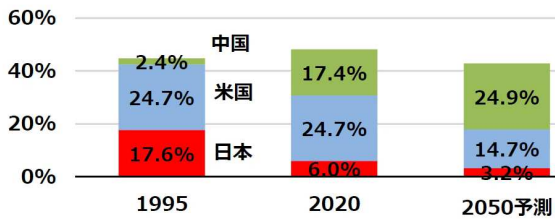
目標値 (KPI)	現状	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
県の制度等を活用し県内に拠点を新増設する事業所数 (2023～累計)	21件 (2021年度)	25件	50件	75件	100件	125件
会社開業率	2.9% (2021年)	3.1%	3.2%	3.4%	3.5%	3.6%

重点施策4 海外展開を見据えた持続可能な経営への展開

課題等

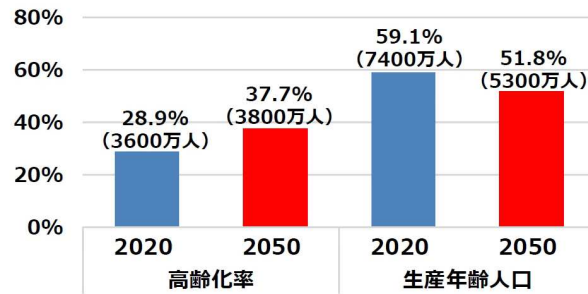
少子高齢化・人口減少等に伴い、生産年齢人口の減少と国内需要の伸び悩みが継続し、地域経済全体が縮小することが懸念される中で、今後の経済成長を実現するためには、海外の成長市場の取り込みが不可欠。

■世界のGDPに占める各国の比率 (1995-2050予測)



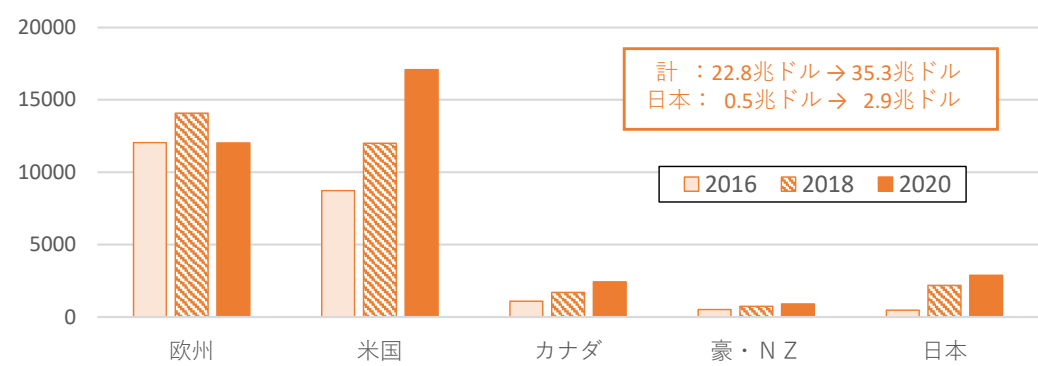
出典：(左) World Bank、OECDの長期GDP予測、(右) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」に基づき経済産業省作成

■日本の高齢者人口・生産年齢人口の推移



国際的なESG投資の拡大や非財務情報公開の義務化など、企業が社会と共生していくための取組が求められている。

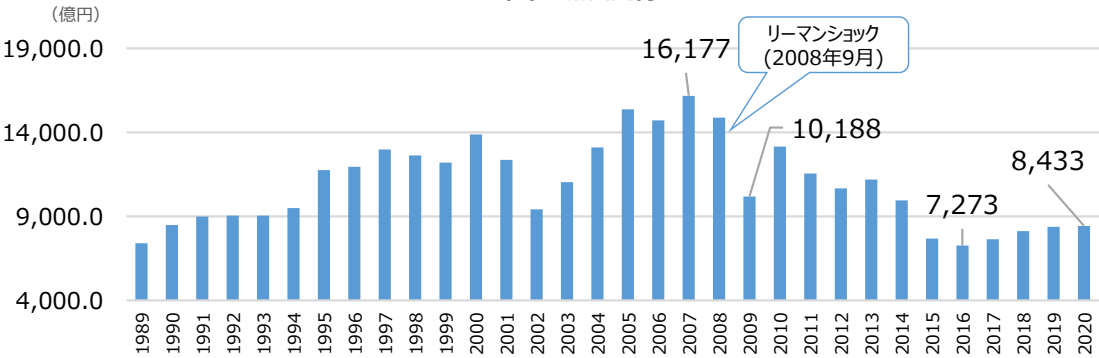
■ESG市場の拡大 (ESG投資の投資残高)



出典：2018Global Sustainable Investment Association Review (GSIA)

リーマンショック等の経済危機に加え、製造業の海外進出により、輸出出荷額は減少。

■本県の輸出出荷額



出典：輸出生産実態調査(長野県産業労働部)

ゼロカーボンに向けた取組が世界的に進んでおり、様々なサプライチェーンの中で県内企業もそれを実現するための取組が求められ始めている。

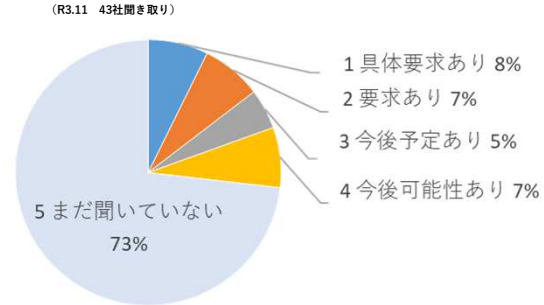
■産業界の動き

マイクロソフト 2025年までに企業活動の直接的、間接的排出量ほぼゼロにする。2021年7月よりサブライヤーに排出量の報告と排出削減に向けた計画の提出を求めている。

アップル 2030年までにサプライチェーンをカーボンニュートラルにすることを約束。(2018年よりデータセンターの電力を風力発電で賄う等、企業運営は100%再生可能エネルギーを使用。)

トヨタ自動車 取引先の部品メーカーに対し、事業に関わる二酸化炭素(CO2)の2021年の排出量を前年比で3%前後減らすよう要求。

■県内企業の顧客等からの脱炭素の要求



これまでの取組と評価

- ・国内外の商談会、展示会、キャラバン隊等による販路拡大支援
商談件数31,613件、成約件数2,390件、成約額13億4,455万円(2018年度～2021年度)
- ・SDGs推進企業登録制度 登録企業数1,608者(～2021年度)
- ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度 2021年10月に制度改定 認証企業数198社(～2021年度)
- ・AI・IoT導入等による省エネ支援や生産工程全体のエネルギー使用量の見える化支援

今後の方向性

- ・アフターコロナを見据えた商談会のハイブリッド化対応の強化
- ・SDGs等の実践により選ばれる企業への成長を促す

目指す姿

県内企業が海外へ市場を拡大するとともに、SDGsや脱炭素など世界共通の課題への対応や社会変化に対応できる柔軟で持続可能な経営への展開により、投資や取引、就職などの場面で選ばれる企業となっている。

県の取組

担当課：産業政策課、経営・創業支援課、営業局、産業技術課

①海外市場を見据えた販路開拓を支援

- 産業振興機構、JETRO等と連携した海外の市場調査や戦略的な販路開拓の支援を行うとともに、従来の海外フェア・商談会の開催、展示会への出展等による販路拡大支援に加え、越境ECを活用した販路拡大や、成長市場等における新たな販路開拓の支援に取り組む。
- 世界的な潮流を踏まえた販路拡大支援により、EV関連部品などのグローバルサプライチェーンへの参入を促進する。

②デジタル技術等を積極的に活用した販売力強化を支援

- BtoBマッチングサイトを活用したオンライン商談の実施、ECサイトによる販売力強化など、基本的なデジタル営業活動を継続支援するとともに、メタバースなど新たなデジタル技術への積極的な対応を検討する。

③SDGsやESGの考え方を取り入れた経営への転換を促進

- 長野県SDGs推進企業登録制度の運営・PRにより、SDGs達成に向けて取り組む県内企業の経営価値の向上を支援する。

④カーボン排出量の削減を支援

- 県内製造業によるカーボン排出量の可視化・削減を通じ、グローバルメーカー等にも選ばれる環境対応型企業への転換を促進する。

県内企業の取組

- ・顧客ニーズをとらえた販路の拡大
- ・SDGs、働き方改革・ダイバーシティ、脱炭素等への対応



←METALEX 2022
長野県ブースの様子



←長野県SDGs
推進企業登録制度
登録証交付式の様子

目標値 (KPI)	現状	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
海外向け商談会・展示会等での商談件数 (2023～累計)	541件 (2021年度)	1,150件	2,300件	3,450件	4,600件	5,750件
SDGs推進企業登録制度の登録企業数 (2019～累計)	1,722者 (2022.10月末)	1,950者	2,100者	2,250者	2,400者	2,550者

長野県の特徴を生かしつつ、世界的に市場の拡大が予想されるDX、GX、LX分野の技術・製品の創出を重点支援。

▼取組のイメージ・過去の支援事例

①様々な産業分野（農業・林業・観光業等）×デジタルによる 新産業創出プロジェクト

DX

本県の特徴ある農業や観光業といった産業分野において、デジタル技術を活用した製品・サービスの展開を促進し、新たな地域産業やビジネスを創出する。



←農業DXに向けて無人車両制御や圃場の育成管理等が一元管理可能なアプリの開発支援

②循環型社会構築に向けた新産業創出プロジェクト

GX

自立循環分散型の新しいライフラインの構築に向けて、エネルギーや水などの循環に必要な技術について活用ニーズの調査や出口戦略の検討を行う。

また、小水力発電システム等の創エネルギー技術のほか、環境調和型の素材を活用した製品や次世代半導体材料を用いた省エネルギーデバイス等、世界のゼロカーボンの実現に貢献する技術・製品の開発を促進する。



写真：(株)新井製作所（須坂市）

←長野県須坂市で活用している県内企業が開発した小水力発電システム

③電動モビリティ関連産業創出プロジェクト

GX

DX

地域の課題解決をテーマとした一人乗りEVや無人電動航空機システム等といった電動モビリティの開発と実証を通じて、世界的な電動化の潮流に対応できる県内企業を育成する。

また、自動車メーカーのEVシフトの動きを踏まえ、EV部品の技術的課題の探索や、技術製品開発・販路開拓の支援を通じて、県内企業のEV関連産業の新規参入や事業拡大を進め、「EV関連産業クラスター」の形成を目指す。



←開発中の山岳物資輸送用無人航空機

④フードテック関連産業創出プロジェクト

GX

本県の伝統的な食文化を活かして、環境負荷の小さい蛋白質として注目されているプラントベースフード等の代替食品や昆虫食分野への事業展開支援や未利用資源等の付加価値化（アップサイクル等）により、食品事業者の循環ビジネスを促進する。



←食材分析により有効活用の研究

⑤ 県民の健康と快適な環境での生活を維持する 新製品・サービスの創出プロジェクト

LX

県内企業・専門機関、県民との連携により、日常・運動・作業の動作や生体情報を計測・解析し、身体機能の向上や回復、機能の低下を補完・予防する新製品・サービスの研究開発支援体制を強化し、県内産業の発展と健康長寿の更なる増進を図る。



← 工業技術総合センター環境・情報技術部門に整備している動作解析機器

⑥ 誰もが在宅で適切な治療等を受けられる 「スマート在宅医療システム」の社会実装プロジェクト

LX

DX

県内企業及び大学等との連携により「スマート在宅医療システム」を開発し、地域での実証を通じて、本県に多い中山間地のような場所でもアクセスの制限を受けず、治療等のためにライフスタイルを崩さない社会の実現を目指す。



← 地域住民の方々との対話等から、顕在・潜在ニーズを導出

⑦ 健康機能や地域資源等を活用した新商品開発支援プロジェクト

LX

味噌や高野豆腐など本県の伝統的・基幹的な食品において、機能性と地域資源等を活用した食品開発支援により、付加価値の向上を図る。



← 甘酒鑑評会等により発酵食品の品質向上支援

⑧ 地場産品を通じたプレミアムな価値提供プロジェクト

LX

長野県民の生活に根差してきた伝統的工芸品や食品等の地場産品について、「価値・魅力の周知浸透」や「新たな価値づくり」等を支援し、産地の活性化を図るとともに、地場産品の提案を通じた生活の質の向上を図る。



← 曲物「KIGARU」シリーズ
現代の生活様式を見据えた伝統的工芸品「曲物」の新商品を開発
※デザサボながのにより支援

写真：(有)小坂谷漆器店（塩尻市）

目標値 (KPI)	現状	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
支援件数 (2023～累計)	-	200件	400件	600件	800件	1,000件
支援による事業化件数 (2023～累計)	-	50件	100件	160件	220件	280件

支援拠点

工技C：工業技術総合センター

工技C 食品技術部門

H31年度～
しあわせ信州食品開発センター
機能性食品等開発拠点
 発酵技術等の強みを活かし、
 付加価値とブランド力の向上を支援



工技C 環境・情報技術部門

H31年度～
AI活用/IoTデバイス事業化・開発センター
 生産性の向上や新たなサービスの
 創出等、様々な産業分野のデジタル化を支援



松本技術専門学校

- ・電気・設備科（2年制）
- ・自動車整備科（2年制）
- ・建築科（2年制）



南信工科短期大学校

- ・機械システム学科（2年制）
- ・電気システム学科（2年制）
- ・機械科（求職者向け、半年）



上松技術専門学校

- ・木工科（1年制）
- ・木材造形科（1年制）



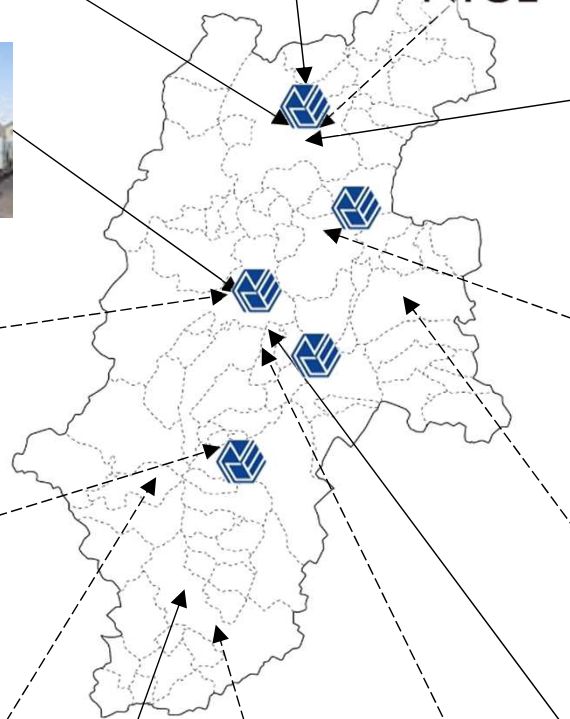
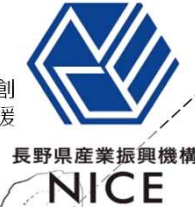
エス・バード内

H29年度～
航空機産業支援サテライト
 支援機関・技術部門との橋渡し、
 航空機電動化への対応促進等、
 技術・開発力向上を支援



R4年度～
長野県産業振興機構
(NICE)

技術開発から販路開拓、起業・創業から事業承継にいたる一貫支援
 (県内5か所に地域センター)



長野技術専門学校

- ・機械加工科（1年制）
- ・電気工学科（1年制）
- ・画像処理印刷科（1年制）
- ・木造建築科（1年制）



工技C 材料技術部門

R3年度～
3Dデジタル生産技術実装化研究拠点
 金属積層造形（金属3Dプリンター）等
 により、開発期間の短縮や最適形状の設計を
 支援



工科短期大学校

- ・機械システム学科（2年制）
- ・システム制御学科（2年制）
- ・情報エレクトロニクス学科（2年制）
- ・知能情報システム学科（2年制）



佐久技術専門学校

- ・機械加工科（1年制）
- ・機械CAD加工コース
 (求職者向け、半年)



工技C 精密・電子・航空技術部門

R4年度～
次世代高速通信モジュール評価試験拠点
 超高速大容量化が進む通信技術（5G、ポスト5G）を支える、次世代電子部品等の研究
 開発を支援（バーチャル支援システムも導入）



岡谷技術専門学校

- ・ものづくり技術科（求職者向け、1年制）
- ・機械制御科（求職者向け、半年）
- ・FA装置科（求職者向け、半年）
- ・プロダクトマネジメント科
 (求職者向け、半年)



飯田技術専門学校

- ・自動車整備科（2年制）
- ・木造建築科（1年制）

商工団体
 大学
 金融機関
 市町村
 等と連携

今後の
 方向性

工業技術総合センターの機能強化
 GX、食品、ライフスタイルなど

NICEの機能充実
 よりスムーズな一貫支援に向けて

工科短期大学校の機能強化
 デジタル人材育成拠点に